

## 社会ネットワーク分析を用いた、 財務省・NGO 定期協議における NGO の地位の分析

地引 泰人

東京大学大学院学際情報学府

E-mail: [jibiki.yasuhito@iii.u-tokyo.ac.jp](mailto:jibiki.yasuhito@iii.u-tokyo.ac.jp)

要約: NGO は会議や様々な協議制度において実際にどのような「地位」を占めているのだろうか。本研究では、第 25 回財務省・NGO 定期協議制度を事例として取り上げ、この定期協議内で、誰がイニシアチブをとり協議を進めているのかを分析した。そして、「定期協議内において中心的に協議をリードするアクターが不在なため、NGO も財務省も協議制度内で明確なイニシアチブを取れないでいる」、という仮説の検証を行った。

キーワード: NGO の地位、社会ネットワーク分析、財務省・NGO 定期協議制度

### 1. 問題意識

NGO 制度は、1946 年に国連経済社会理事会で制度化され、幾多の改革議論を経て 1996 年に現在の NGO 協議制度が成立している。この協議制度により、NGO はカテゴリー制に基づく三つの地位を獲得している。第一は、経済社会理事会の活動の大半に関連し貢献できる、「一般協議的地位 general consultative status」である。第二は、経済社会理事会の活動の一分野に関連し貢献できる、「特別協議的地位 special consultative status」である。第三は、「ロスター roster」とよばれる地位で、経済社会理事会や他の国連機関に対して、適宜有益な貢献ができるとされている(馬橋, 1999)。しかし、こうした NGO の地位・権限は曖昧であるといわざるをえない。NGO の法的根拠は国際連合憲章第 71 条にあり、経済社会理事会内で一定の権利を有しているが、NGO が具体的に、どのような立場で、どのような権利を持ち、どのような方法で世界会議にコミットしていくかがたびたび問題となっている。

<sup>1</sup> 本稿は 2005 年 6 月 24 日開催の社会ネットワーク研究会での報告を竹嶋斎(東京大学大学院)が記録し、本稿掲載のために報告者の加筆訂正を経て、GBRC 編集部が整理したものである。文責は GBRC に、著作権は報告者にある。内容の引用または複製には著作権者の許可を必要とする。

会議や様々な協議制度において、NGO は実際にどのような「地位」を占めているのだろうか。これが本研究の問題意識である。NGO を取り扱った既存研究では、個別のケースを取り上げ、NGO の活動を質的に説明した研究はある。その一方、NGO の地位の説明や分析は曖昧である。本研究では、NGO が協議的地位を有している具体的なケースを取り上げ、量的なアプローチをもって NGO の地位を明確化したい。

## 2. リサーチデザイン

1997年4月に発足した財務省の NGO 定期協議制度を研究対象とする。

この協議会の第一の目的は、多国間開発銀行 (Multilateral Development Banks) ならびに IMF の援助政策やプロジェクトに関して、政府と NGO・市民の間での意見・情報の交換を促進し、政府 (財務省) による政策決定の透明性を高めることである。第二の目的は、環境・人権・ジェンダーなどの視点に十分に配慮した開発の実現を求めていくことである。発足以来、財務省と NGO の間で定期的に会議がもたれているが、本研究では、第 25 回財務省・NGO 定期協議制度を具体的なケースとして取り上げ、公開されている議事録をもとにデータを抽出している。

本会議に参加している NGO は、「FoE Japan」、「メコン・ウォッチ」、「アジア太平洋資料センター」、「JACSES」の 4 団体であり、<sup>2</sup> NGO サイドから合計 12 人が出席している。一方

表 2-1 参加者の内訳

財務省サイド			NGOサイド		
財務省国際局	開発機関課	石井(課長)	NGO	FoE Japan	松本悟
		長谷川(企画官)			神崎
		水野(課長補佐)			清水
		米山(課長補佐)		松本	
		日向(課長補佐)		福田	
		平良		アジア太平洋資料センター	石黒
		氷海		院生	南沢
		宮田			藤田
		山本		JACSES	石田
		朝倉			田辺
	開発金融課	升平(課長補佐)	吉濱		
		品川(課長補佐)	不明	波多江	

出所) 第 25 回議事録より筆者作成

<sup>2</sup> FoE Japan <http://www.foejapan.org/>, メコン・ウォッチ <http://www.mekongwatch.org/about/index.html>, アジア太平洋資料センター <http://www.parc-jp.org/parc/index.html>, JACSES (Japan Center for a Sustainable Environment and Society 「環境・持続社会」研究センター [http://www.jacses.org/about\\_jacses/vision.html](http://www.jacses.org/about_jacses/vision.html))

社会ネットワーク研究会 2005年6月24日

財務省サイドは、<sup>3</sup> 国際局開発機関課、同局開発金融課の二課の担当者が合計 12 名出席している。なお、参加した 24 名のうち、何らかの発言をした人は NGO サイドが 7 名、財務省サイドが 7 名、合計 14 名である。14 名が展開した会話数は合計で 100 話である。全会話のうち、NGO の発話総数が 52 話、財務省の発話総数が 48 話であった。なお、会話数には話の内容・発話単語数は考慮していない。分析に用いる行列を作るため、NGO と財務省の間に交わされた総会話数 100 話から、会話セットを抽出した。

会話セットとは、二者間で行われる一組の会話を二者間の関係性としてカウントすることである。例えば、「田辺」が質問を発しており、それに対して、「日向」と「石井」が回答している。この場合、「田辺-日向」間、「田辺-石井」間に会話が 1 セットずつあったとカウントする。会話の有無のみを抽出し、発言の方向性については考慮しない。

また、「石井」と「福田」が異なる場面で複数回会話をしている場合は、1 回 1 回のやり取り

表 2-2 行列

所属/氏名		ID	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24		
財務省 国際局	開発機関課	石井(課長)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	1	0	0	8	0	0	0	0	3	0	0	
		長谷川(企画官)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
		水野(課長補佐)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
		米山(課長補佐)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		日向(課長補佐)	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	8	0	0	0	3	6	0	0	0
		平良	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		水海	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		宮田	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		山本	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		朝倉	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	開発金融課	升平(課長補佐)	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
		品川(課長補佐)	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
NGO	FoE Japan	松本悟	13	6	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
		神崎	14	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
		清水	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	メコン・ウォッチ	松本	16	0	2	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		福田	17	8	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	アジア太平洋資料センター	石黒	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	院生	南沢	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		藤田	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	JACES	石田	21	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		田辺	22	3	0	3	0	6	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		吉濱	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	不明	波多江	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

出所) 第 25 回議事録より筆者作成

<sup>3</sup> 財務省国際局 <http://www.mof.go.jp/saiyou/honsyo/gyoumuf.htm>

表 2-3 分析用の行列

所属/氏名		ID	1	2	3	4	5	11	12	13	14	16	17	21	22	24	合計	
財務省国際局	開発機関課	石井(課長)	1	0	0	0	0	0	0	0	6	1	0	8	0	3	0	18
		長谷川(企画官)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2
		水野(課長補佐)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3	0	6
		米山(課長補佐)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	4
		日向(課長補佐)	5	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	8	3	6	0	23
	開発金融課	升平(課長補佐)	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4
		品川(課長補佐)	12	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	6
NGO	FoE Japan	松本悟	13	6	0	0	0	6	0	0	0	1	0	1	0	0	0	14
		神崎	14	1	0	3	0	0	0	6	1	0	0	0	0	1	0	12
	メコン・ウォッチ	松本	16	0	2	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
		福田	17	8	0	0	0	8	0	0	1	0	0	0	0	0	0	17
	JACSES	石田	21	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
		田辺	22	3	0	3	0	6	0	0	0	1	0	0	0	0	0	13
	不明	波多江	24	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	平均セット数 9.43		合計	18	2	6	4	23	4	6	14	12	6	17	3	13	4	132

を1カウントとする。ただし、本来であれば複数のコーダーが会話セットをカウントすべきところを、筆者のみで行った点に問題がある。本方法で抽出した会話セットの数を元に行列を作成すると、表 2-2 の行列が出来上がる。しかし、誰とも会話をしておらず、「0」のみがカウントされているメンバーが表 2-2 に多数存在する。このような誰とも会話をしていないメンバーを行列からはずしたものが表 2-3 である。分析には表 2-3 の行列を用いた。なお、前述のように、会話セットとして抽出する際に発言の方向性は考慮されていないので、本研究で使用する行列は「無向グラフ」となる。

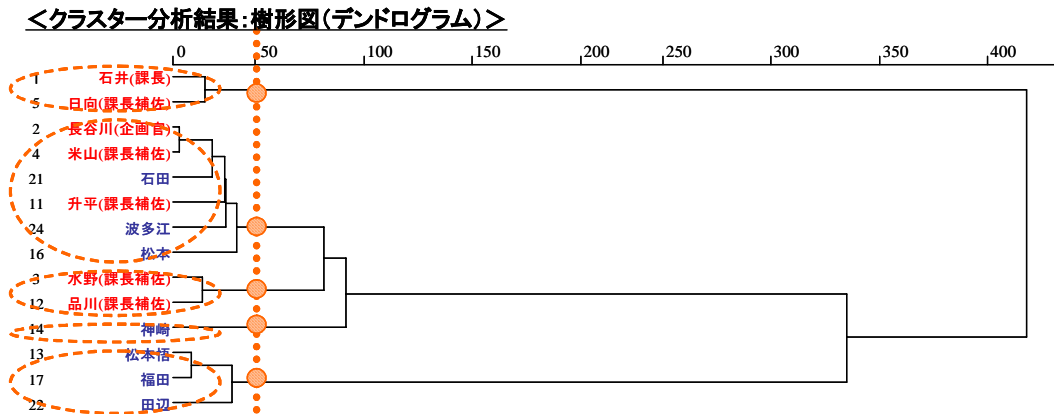
### 3. 分析

前節で作成した行列を元に、クラスター分析、構造同値分析、クリーク分析、中心性分析の四種類の分析を行った。分析結果と解釈を順に紹介していく。

#### クラスター分析

クラスター分析は、測定対象や変量間の類似度・距離を表すような関連データ行列について、分類対象をいくつかのグループに分類し、樹形図（デンドログラム）を示すことが出来

図 3-1 クラスタ分析の結果



注) Microsoft Excel のマクロを使用し、解析。

<http://aoki2.si.gunma-u.ac.jp/lecture/stats-by-excel/vba/html/clustan.html> よりダウンロード。

る (長野, 矢野, 2002)。その樹形図によって、視覚的かつ階層的に定期協議制度のメンバーの関係性を示すことが出来る。よって、メンバー間の潜在的な特性を検出することが可能になると考えられる。

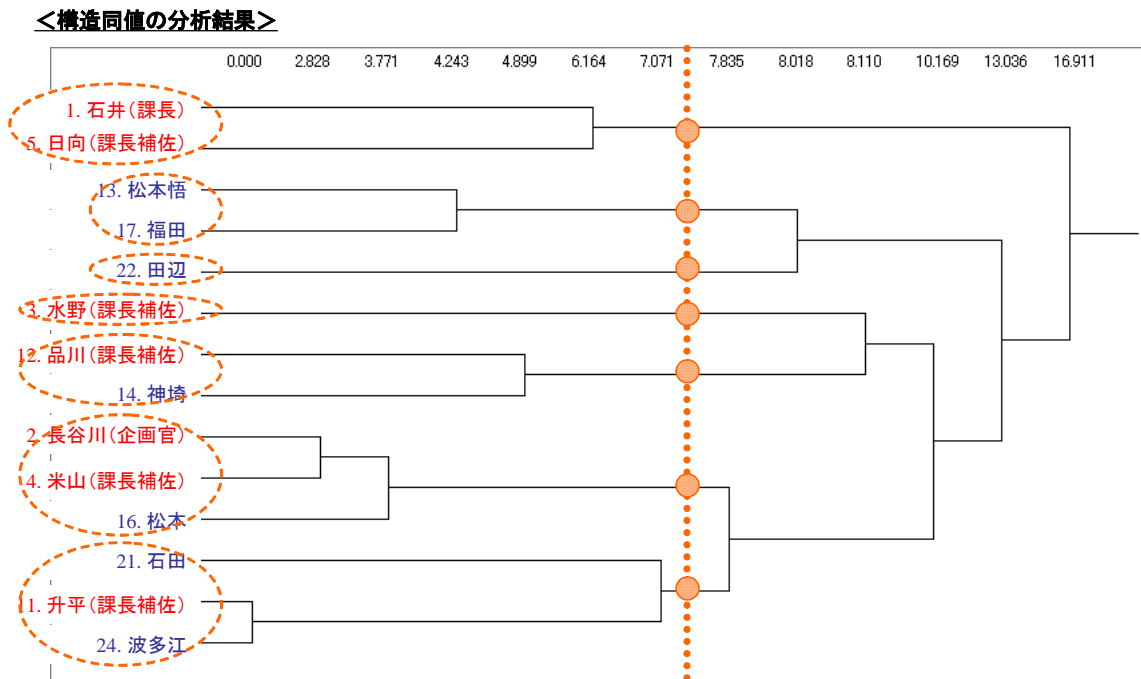
本研究では、数あるクラスタ分析の手法の中から、距離定義は標準化ユークリッド距離、集約はウォード法を使用した。

クラスタ分析を行った結果、図 3-1 のように五つのグループに分けられることがわかった。それらのグループは、財務省サイドの参加者だけで構成されるグループが二つ、NGO サイドの参加者だけで構成されるグループが二つ、NGO と財務省が混在しているグループがひとつ、以上三種類に分類される。この分類を見ると、財務省だけの二つのグループと、NGO のみの二つのグループは、かなり枝分かれが近く関連性が高い。その結果、クラスタ分析から、第 25 回定期協議制度内では NGO と財務省がくっきりと分かれていることが分かった。

### 構造同値分析

何らかの組み合わせのネットワークを考えたときにその構成要素である人々や者の位置を変えて、構成員同士を相互に入れ替えても、本質的な構造にはまったく変化がないという状況がある。その時に、代替となりうる構成員同士は「構造的に等しい値を持つ」、すなわち構造同値の状態にあると定義できる (安田, 1997)。構造同値を見ることにより、メンバー内

図 3-2 構造同値分析の結果



注) UCINET 6 を使用して分析。

の誰と誰の保有する力の質が同じなのか、競合関係にあるかを知ることが出来る (安田, 2001)。

図 3-2 は、構造同値分析の結果を示した図である。CONCOR のブロックモデルでは、七つに分類されている。これらのグループを見ると、財務省側の参加者だけのグループが二つ、NGO 側の参加者だけのグループが二つ、NGO と財務省が混在しているグループが三つあることがわかる。

前述のクラスター分析は似たもの同士のグルーピングであるが、構造同値分析は競合関係にあるもののグルーピングである。構造同値分析からは、NGO が財務省との競合関係において優位に立てているとはいえないようである。なぜなら、NGO と財務省が混在しているグループを見てみると、両者はまさに構造的に等しい値を持って競合関係にあることが分かるからである。さらに、財務省だけのグループ、NGO だけのグループをみても、クラスター7.071~7.835 で切った限り、どちらか一方が圧倒的に優位な位置を占めているとはいえないからである。

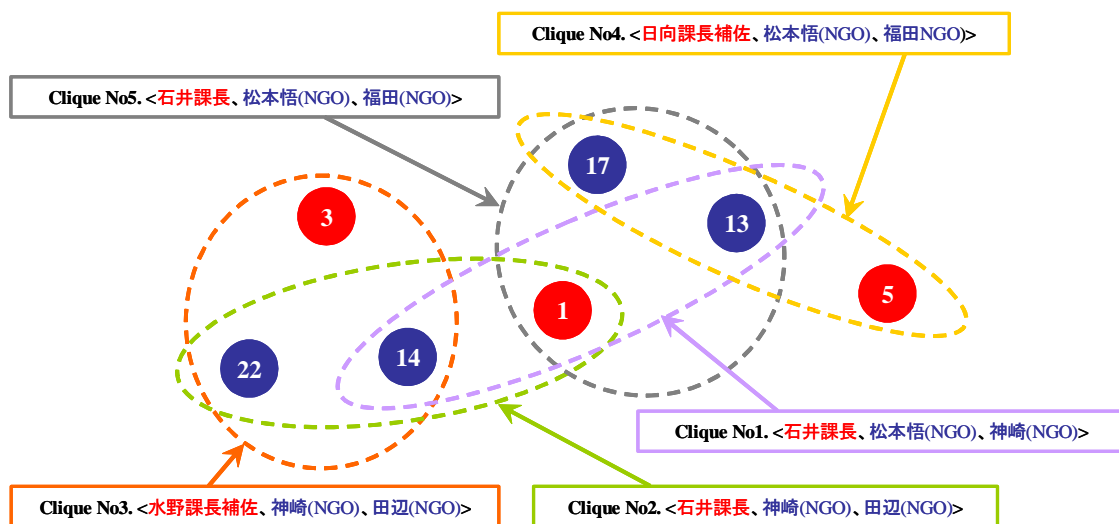
クラスター分析と構造同値分析により、この協議制度内にはいくつかのグループがあることがわかった。

### クリーク分析

集団内の下位集団をクリークと呼ぶ。クリークとは、ネットワーク内で直接的に連結し、相互に強い関係で結ばれている複数の行為者の集合である。グラフ理論の定義では、クリークとはすべてのノードが互いに直接的な紐帯で連結しているグラフのことを指す(安田, 1997, 2001)。密接な相互関係に基づき形成される行為者のグループは、集団全体の中で、その関係の相対的特殊性ゆえに独特の位置を占めることになる。クリークを調べることにより、ネットワーク内において相互に強い直接的関係を持つ行為者の集合を捉えることが可能となる。

クリーク分析の結果、第25回定期協議内には五つのクリークがあることが分かった。クリークを構成する述べ人数は15人であるが、重複があるので実際には7名である。これを所属数別に分類すると以下の通りである。三つのクリークに属するのが、財務省の石井課長、

図 3-3 クリーク分析の結果



注) UCINET 6 の分析結果を元に、筆者作成。  
ノードの空間的位置関係(距離、位置)に数理的な根拠はなし。  
Clique No. に、序列的意味合いはなし。識別用の番号に過ぎない。

NGOの松本悟氏、神崎氏、の3名であった。二つのクリークに属するのが、NGOの福田氏と田辺氏であった。ひとつのクリークにしか属さないのが、財務省の日向課長補佐と水野課長補佐であった。どのクリークも、財務省サイドが1名、NGOサイドが2名、という構成になっている点が非常に興味深い。

この結果から二点の解釈が導かれる。一点目は、第25回定期協議制度ではNGOがクリーク横断的に活動したと考えられる点である。二点目は、NGOか財務省のどちらかが、統計的に有意ないという意味で、明確に優位な構造的地位にたっているとはいえないであろう点である。ひとつのグラフから、ブリッジを除いてしまうと、そのグラフが複数のサブグラフに切断されてしまうような紐帯、すなわち、「ブリッジ」が存在すると考えられる。なお、ブリッジについては次節で詳しく取り扱う。

### 中心性分析

それぞれの行為者はネットワークの中で、それぞれどの程度に中心的であり、どの程度に末端の存在なのかといった、位置に応じた中心性の度合いを持っている。これを測るための指標が中心性である(安田, 1997, 2001)。本研究では、次数、距離、固有値(ボナチッチ中心性)、媒介性の4種類の中心性指標を使用する。

#### ①「次数」に基づく中心性

次数は、それぞれのノードが、ネットワークの中で直接つながっているノードの数を計測し、その数が多いほど中心性が高いとする中心性の計り方であり、最も単純な中心性の指標である。行為者と他の行為者との連結数に関心がある場合には、次数を基準にして中心性を決定できる。次数は、行為者の関係的活動量を示している。無向グラフの場合、ノードの次数はそのノードと他のノードの関係量を示す。行為者が他の行為者と多くの紐帯を保持すればするほど、中心的であると解釈するのである(安田, 1997, 2001)。

「次数」に基づく中心性分析の結果、一番中心性が高い人物は財務省の日向課長補佐であることが分かった。これは、日向課長補佐が、財務省やNGOを問わず、他のメンバーと多く会話を行っていることを意味する。

#### ②「距離」に基づく中心性

ネットワークの中にいるどの人にも、最短経路でメッセージを伝達しうる人が最も中心的な人である、と解釈する場合には、距離に基づく中心性の指標を用いる。

他の人々に到達するための距離が短いほどその人はネットワーク内の全ての人々に容易



に到達できる。これを逆に考えてみれば、ネットワーク内の全行為者が容易にその行為者に接近できるということでもある。中心度はネットワーク内の全ての行為者が互いに到達するために必要な最短距離の合計との相対比率によって決定される。ネットワーク内の他の行為者と比べて、相対的に近接しやすいほど、その行為者の中心度は増加する。そして、他の行為者に到達するための必要距離数が長くなればなるほど、すなわち必要な仲介者の数が増えれば増えるほど、その行為者の中心度は低くなる。仲介者を必要とせず、直接に接触できる他者が多ければ多いほど、中心度が高くなり、中心的であるということになる (安田, 1997, 2001)。

「近接性」に基づく中心性分析の結果、NGO の松本悟氏が最も中心性が高いことが分かった。これは、松本悟氏が、第 25 回定期協議内の全ての行為者に容易に接近、コンタクトできることを示している。

### ③ 「固有値」に基づく中心性

中心性の高い人との関係は中心性の低い人との関係よりも、連結相手の中心性を高くする、という考え方が反映されているのが、「固有ベクトル *eigenvector*」に基づく中心性の指標である。固有ベクトルに基づく中心性は、その開発者の名前にちなんでボナチッチ中心性と呼ばれる。固有ベクトルに基づく中心性の特徴は、行為者の中心性をその行為者が連結する他者の中心性の関数としてとらえることである。

度数に基づく中心性の短所は、連結対象である点を、その度数にかかわらず全て同等に扱っていることである。つまり、人々から関係の対象とされ、関わりを求められている人との関係と、他人があまり重要視せずネットワーク内で関わりを求められている人との関係を同等に考えてしまっているのである。中心的な人物と結びついていることが、相手の中心性を増すような状況を分析するには、固有値に基づく中心性が適切である (安田, 1997, 2001)。

「固有値 (ボナチッチ中心性)」に基づく中心性分析を行った結果、財務省の日向課長補佐が一番中心性の高い人物であることが分かった。これは、日向課長補佐は第 25 回定期協議内のメンバーの中でも比較的 center 性が高いメンバーと会話をしているという点で center 性が高いということの意味する。

### ④ 「媒介性」に基づく中心性

ネットワークの中で誰か 1 人この人がいなければ情報が伝われないといった「核」となる人間がいた場合、その人が最も中心的であるという考え方に基づくのが、媒介性に基づく中心性である。ネットワークの関係構造では、行為者同士の関係を維持する上で、他の位置よ

図 3-4 中心性分析の結果

<中心性分析の結果>

次数		近接性		固有値(ボナッチ中心性)		媒介性	
5 日向(課長補佐)	176.923	13 松本悟	15.854	5 日向(課長補佐)	73.59	14 神崎	11.966
1 石井(課長)	138.462	14 神崎	15.854	17 福田	71.23	5 日向(課長補佐)	10.363
17 福田	130.769	22 田辺	15.854	1 石井(課長)	64.24	22 田辺	7.265
13 松本悟	107.692	5 日向(課長補佐)	15.663	13 松本悟	56.06	13 松本悟	5.021
22 田辺	100	1 石井(課長)	15.663	22 田辺	41.72	1 石井(課長)	2.991
14 神崎	92.308	17 福田	15.294	14 神崎	13.71	16 松本	1.282
3 水野(課長補佐)	46.154	3 水野(課長補佐)	15.116	21 石田	13.57	17 福田	0.855
12 品川(課長補佐)	46.154	12 品川(課長補佐)	14.607	3 水野(課長補佐)	10.22	12 品川(課長補佐)	0
16 松本	46.154	21 石田	14.444	12 品川(課長補佐)	5.056	2 長谷川(企画官)	0
4 米山(課長補佐)	30.769	16 松本	8.333	2 長谷川(企画官)	0	3 水野(課長補佐)	0
11 升平(課長補佐)	30.769	4 米山(課長補佐)	8.28	4 米山(課長補佐)	0	4 米山(課長補佐)	0
24 波多江	30.769	2 長谷川(企画官)	8.28	16 松本	0	21 石田	0
21 石田	23.077	11 升平(課長補佐)	7.692	11 升平(課長補佐)	0	11 升平(課長補佐)	0
2 長谷川(企画官)	15.385	24 波多江	7.692	24 波多江	0	24 波多江	0
Mean	72.527	Mean	12.759	Mean	24.96	Mean	2.839
Variance	2432.073	Variance	12.491	Variance	805.8	Variance	16.219

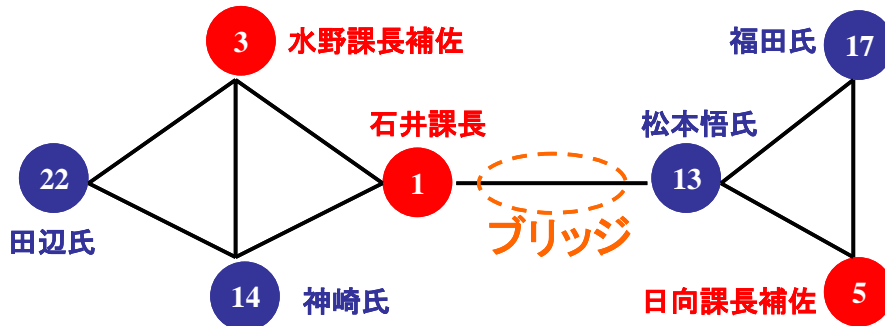
注) UCINET 6 を使用して分析。

りも重要な位置というものがある。一方、他の位置と比較して、構造上、さほど重要ではない位置というものもある。このような行為者間の連結関係上の重要性に注目した中心性の指標が媒介性に基づく中心性である (安田, 1997, 2001)。

「媒介性」に基づく中心性分析の結果、NGO の神崎氏が最も中心性が高いことが分かった。これは、神崎氏が第 25 回定期協議内のメンバー同士を結びつける役割を多く担っていることを意味する。

NGO と財務省のどちらがより中心性が高いのかを判定するために、四つの指標それぞれについて中心性スコアの平均値から差を求め、それを T 検定で分析した。図 3-4 はその結果を示した図である。つまり、平均値以上の値をとるメンバーをピックアップし、財務省出身と NGO 出身に分け、NGO と財務省の 2 値の差を対象に検定を行っている。「次数」と「固有値(ボナッチ中心性)」では財務省出身者の中心性が一番高く、「近接性」と「媒介性」は NGO サイドの人間の中心性が最も高いことが分かった。しかし、それぞれの指標について、NGO・財務省間に中心性の差異に明確な差は存在しなかった。また、「次数」、「近接性」、「固有値(ボナッチ中心性)」、「媒介性」、のいずれの指標でも、財務省と NGO の中心性スコアの間には統計的に優位な差は存在しなかった。

図 3-5 ブリッジの特定



注) UCINET 6 の分析結果を元に、筆者作成。  
ノードの空間位置関係（距離、位置）に数理的な根拠はなし。

### ブリッジについて

中心性分析の結果を見ると、財務省の「日向課長補佐」が「次数」と「固有値（ポナチッチ中心性）」でトップになっていて、「媒介性」でも 2 位、「近接性」でも上位に位置している。しかし、「日向課長補佐」はひとつのクリークにしか属していない。

一方、ブリッジとなっている紐帯を繋いでいるのは、財務省の「石井課長」と NGO の「松本悟氏」である。「石井課長」の中心性を見てみると、「次数」は 2 位であり、それ以外の 3 種類でも上位に位置している。「松本悟氏」の中心性を見てみると、「近接性」はトップで、それ以外の 3 種類でも上位に位置している。「石井課長」と「松本悟氏」は、それぞれ三つのクリークに属している。日向課長補佐は中心性の各指標に占める位置が高いことから、この協議制度内で中心的存在となっていることが推論できる。ただ、協議制度内に存在する下位集団間をつなぎとめる役割を果たしているのは、「日向課長補佐」ではなく、「石井課長」と「松本悟氏」である。

### 4. 結論

クラスター分析により、第 25 回定期協議制度内では NGO と財務省が、それぞれの所属グループごとにくっきりと分かれていることが明らかになった。一方、構造同値分析からは、NGO サイドが競合関係において財務省サイドよりも優位に立っているとはいえない。

クリーク分析からは二つの解釈が導かれた。第一は、第25回定期協議制度ではNGOがクリーク横断的に活動したと考えられる点である。第二は、NGOと財務省のどちらかが、明確に優位な構造的地位にあるとは統計学的にはいえない点である。

中心性分析からは、NGO・財務省間に明確な中心性の差異は存在しなかったことが分かった。中心性分析と、クリーク分析で明らかになったブリッジを比較することにより、協議制度内で中心的である人物が、協議制度内の下位集団をつなぎとめる役割を果たしていないことが分かった。

以上が、本研究により明らかになったことである。しかし、本研究にも多くの問題点がある。第一は、定量分析をするあまり、議事録の内容自体を質的に精査していない点である。本来であれば、量的アプローチと質的アプローチを併用すべきであるが、本研究ではそれがなされていない。

第二は、議事録からデータを抽出した時の操作化にある。本研究では、「会話セット」をネットワークデータとして操作化した。操作化の際にコーダーを採用せず、筆者が自分で会話セット数を抽出したために筆者の主観が入っている恐れがある。さらに、このデータの特性上、ネットワークは無向グラフとなっている。操作方法を変更すれば、有向グラフを作ることにも可能である。有向グラフを用いたネットワーク分析を行って研究をさらに拡張することが急務であろう。

本研究が、第25回の議事録のみを取り上げていることも今後改善していかなければならないだろう。他の回の議事録も分析対象とすることで標本数を確保でき、研究の信頼性がより高まると考えられる。議事録自体は、第1回から第26回まで公開されており、通時的なデータを取ることも可能である。協議会の参加者がある程度一定していれば、ダイナミック・モデルを作れる可能性もある。さらに、研究仮説を見直し「官僚制の利点とされている一貫性を検証する」といった社会的インプリケーションが高い仮説にすることができるであろう。

発展性について付け加えるならば、ネットワーク構造のみに分析を絞るのではなく、ネットワーク構成員の属性にも目を向けることを今後は検討していくべきであろう。例えば、財務省において分析官の地位は課長と課長補佐の間であるが、本研究の中心性分析の結果を見ると、分析官の地位が低いことが分かる。また、課長補佐について考察を加えることも可能である。第25回定期協議に出席した課長補佐は合計5名いるが、課長補佐にも筆頭課長補佐といったように序列がある。課長補佐の入省年次などを調べることで、当該課長補佐が国家公務員I種試験合格者(キャリア)であるのか、それとも、そうではないのかがわかる。こうした属性情報を付加することで、本研究がより実証的なものになり、なんらかの社会的

なインプリケーションをもたらすことができるかもしれない。

### 参考文献

Borgatti, S. P., Everett, M. G., & Freeman, L. C. (1999). UCINET 5.0 Version 1.00. Natick, MA: Analytic Technologies.

金光 淳 (1992) 「企業集団の社会ネットワーク分析—役員派遣の中心性分析」『社会学年誌』33, 45-59.

長野綾子, 矢野正春 (2002) 「行政官庁間の権限争議の定量的分析の試み」*NII Journal*, 4, 73-81.

馬橋憲男(1999)『国連とNGO：市民参加の歴史と課題』有信堂.

安田 雪 (1994) 「社会ネットワーク分析：その理論的背景と尺度」『行動計量学』21(2), 32-39.

安田 雪 (1997)『ネットワーク分析』新曜社.

安田 雪 (2001)『実践ネットワーク分析』新曜社.



**赤門マネジメント・レビュー編集委員会**

編集長 新宅 純二郎

編集委員 阿部 誠 粕谷 誠 片平 秀貴 高橋 伸夫 藤本 隆宏

編集担当 西田 麻希

**赤門マネジメント・レビュー 4巻8号** 2005年8月25日発行

編集 東京大学大学院経済学研究科 ABAS/AMR 編集委員会

発行 特定非営利活動法人グローバルビジネスリサーチセンター

理事長 高橋 伸夫

東京都文京区本郷

<http://www.gbrc.jp>